

備前市事務事業評価表

事務事業名	下水道使用料賦課徴収事務	コード	01-01-10-12
		担当課・係	下水道課業務係
		担当者	杉田和也
事業実施期間	昭和62年度～	電話	66-9701
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり	
	中項目(基本施策)	生活しやすいまちづくり	
	小項目(施策)	下水道	

事業について	
目的 (何のために)	下水道使用者から下水道使用料を徴収し、汚水処理費、維持管理費等の財源の確保を図る
対象 (誰・何を対象に)	下水道使用者
内容	水道事業者に委託して、水道使用水量に応じて使用料を算定し徴収する

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
調定件数	102,205 件	106,766 件	
徴収件数	99,932 件	103,791 件	
調定額	459,045,814 円	462,275,712 円	
徴収額	449,688,480 円	450,585,147 円	
徴収事務委託料	20,160,862 円	20,296,392 円	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	20,161	間接補助金等	0	直接事業費	20,296	間接補助金等	0
	人件費	2,015	受益者負担	22,176	人件費	1,365	受益者負担	21,661
	合計	22,176	一般財源等	0	合計	21,661	一般財源等	0

結果指標 ①	結果指標名	調定件数	調定件数	
	結果指標量	102,205	106,766	
	単位	件	件	
	対前年比	—	104.46%	0.00%
結果指標 ②	活動にかかるコスト	1,813,500 円	1,229,000 円	
	単位当たりコスト①	18 円	12 円	
	結果指標名	徴収件数	徴収件数	
	結果指標量	99,932	103,791	
	対前年比	—	103.86%	0.00%
	活動にかかるコスト	20,362,500 円	20,433,000 円	
	単位当たりコスト②	204 円	197 円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	収納率の向上		
成果指標名	収納率	式又は説明	収納額/調定額*100
	17年度	18年度	
成果指標量	98.0	97.5	
対前年比	—	99.49%	0.00%
到達目標値	99.0	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等：	妥当性評価<A~E> 課題認識 C
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	汚水処理費用は使用者負担が原則であり、公平性の確保や下水道財政の健全運営のためには水道使用水量に応じて使用料を徴収することは重要である
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大きい		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> 課題認識 C
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	水道事業者に徴収委託することは、直営で徴収するより効率的であり、システム共有化により事務処理の簡素化も図られている。徴収委託料の見直しを行いコスト削減に努める。
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> 課題認識 C	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	不況の影響や整備区域の拡大、調定件数の増加に伴い成果は若干下がっているが、徴収委託により水道料金の徴収と一本化されることは下水道事業者、利用者ともに利便性が高く収納率の向上には有効である。
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況		説明 平成20年度までに下水道使用料の旧市町で異なっていた使用料体系を一本化し負担の公平化を図っている
<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	
目標値 結果指標量① 106,766 結果指標量② 103,791	結果指標量① 106,766 結果指標量② 103,791	

総合評価	下水道使用料の徴収は、下水道財政の健全運営のためには欠かせない業務であり、徴収事務を水道事業者に委託することは効率的で有効性にも優れている。今後も水道事業者と連携、協議をしながらコスト削減と成果向上を図る。	評価区分 <A~E> C
------	---	--------------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	--	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	徴収委託単価の見直し	H19	コスト削減
有効性	口座振替の推進	H19	収納率の向上